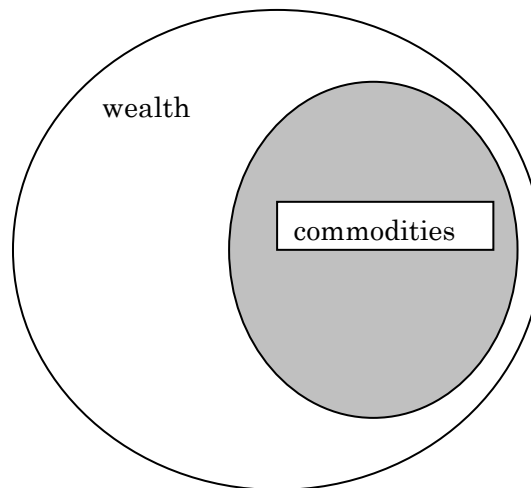


第4章 資本主義的市場社会

§1. 富と商品

- ・ 経済社会では様々な財 **goods** とサービス **services** が生産され、消費されている。それらは総体として富 **wealth** をなしている。商品 **commodities** は、そうした富の一つの形態であり、市場 **market** での価格付け **pricing** がなされ、価格を媒介にそれら商品の生産量と消費量は決定される。商品はしたがって富の集合の一部をなしている。GDP(国内総生産)で表現されるのは、フローとして生産される商品集合である。だが、それ以外の富の世界が存在する。たとえば空気のような自由財 **free goods**、貨幣に換算されない共同体内や組織で生産される財やサービス（家族が家庭で行う多くの仕事とその結果）が富の集合には含まれる。戦争による破壊や環境汚染は「負の富」とも規定できる。

図5. 富の集合



- ・ 商品としての富は、私有財 **private goods** として私人によって市場に供給される。価格付けが不完全でも市場に供給される財は存在する。クラブ財 **club goods** を含む公共財 **public goods** として政府、地方自治体、共同体や組織によって社会に供給される財やサービスを考えればよい。こうした公共財は貨幣に換算が困難な場合と貨幣に換算されうる場合がある。
- ・ 公共財は、集団で消費されることが効率的である財であり、私人によって供給される場合に供給不足となるような財である。消費するときに特定の消費者を排除することが不可能であることを特徴とする（集合性と非排他性）。絶対的にそうした条件

が成立するのは「等量消費」が社会の構成員に生じる場合であるが、そうした公共財は理想的にしか存在しない。

- ・ 財，サービス，商品，富などについて触れてきたが，経済学ではそれらを一般に「財」と表現することが多い。

§ 2. 商品を成立させる社会関係

- ・ 自給経済では消費するものを生産する—もつとも「食事を作り過ぎた」というのもあるが。そこには「生産と消費の直接的同一性」が存在する。これに対して，商品は，①商品を所有している者が自らの消費のためでなく，他人の欲望を満たす=他人の消費のために，②対価と交換 **exchange** に（物々交換の場合には別の商品，貨幣経済の場合には貨幣と交換に）手離される。
- ・ 商品の対価との交換比率，たとえば物々交換の場合には，「1個のシュークリームと1本のボールペン」，「3カラットのダイヤモンドと2台の自動車」などが「価格」となる。貨幣 **money** はこれらの商品同士の交換比率を統一的に表現する。
⇒貨幣の機能には，①商品の交換比率の統一的尺度（価値尺度機能あるいはニューメール機能）および価格の統一的表現手段，②交換手段（流通手段），③富の体化物，などがある。
- ・ 財は「盗品」でも商品になりうる。だが，一般的には，社会的分業 **social division of labor** が，つまり人々が自給するのではなく，他人の欲望を満たす財を生産しあう関係が社会的に存在することが商品経済の基礎となる。
- ・ 商品の価格は，人々の労働 **labor** をどの生産部面に配分 **allocation** したらよいかを決定するための信号として機能する。
- ・ 分業には「工場内分業」，「家庭内分業」などもある。だが，これらは直接商品を生み出しはしない。また，社会的分業でも必ず商品を生み出すわけではない。労働の配分あるいは資源配分 **resource allocation**（何をどれだけ生産したらよいか）は，①人間の意志関係（命令，合議，規則など），②価格関係の2つの関係によって実現するのであり，商品では資源配分は価格関係によって決定される。価格関係では人間の意志は間接的に表現されているとも言える。
- ・ このような商品経済の特質は，一種の錯乱を生み出す。「金があれば豊かだ」はその象徴である。それは貨幣が富を代表し，貨幣で富を購入できる限りでしか真実でない。富を生み出すのは，人間の営為である。

§ 3. 資本主義的生産

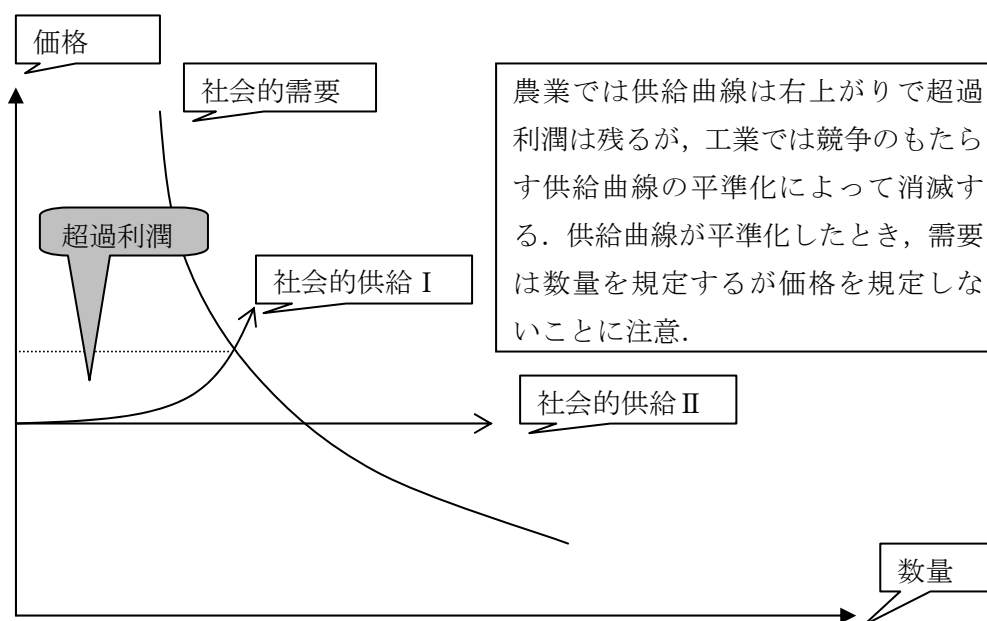
- ・ 人間の生産は年々「剰余 **surplus**」を生み出す。王や貴族の奢侈はそうした剰余を消費するものであった。そのような剰余を貯蓄して，再び次の生産の元本=資本 **capital** に繰り入れるという経済が生まれたとき，社会の富は複利的に，つまり 1

生産期間たとえば 1 年の資本 K に対する剰余の比率を r としたときに n 期間に、 $K(1+r)^n$ で増加する。「幾何級数的」発展が生じる。

- 社会の富の幾何級数的発展は、①農業に長くつきまとっていた自然の制約から離れて人間の勤労 (**diligence=industry**) によって剰余が生み出され、それに伴って社会の生産分野が拡大すること (三圃式農業と地中海貿易⇒商業の復活, 農業革命と産業革命⇒資本主義の誕生), ②独立した市民が貯蓄をし、また投資を行う階級を形成すること (ブルジョアの誕生), ③自己の労働以外に生産手段をもたない (つまり土地をもたない) 労働者階級が誕生すること, ④市場経済を中心とする社会体制が整えられること…などによって開始されるが、特に重要なのは、資本主義的競争が幾何級数的発展を内的にもたらすことである。

⇒産業的生産の中で生じる生産性上昇や新産業の形成は超過利潤 **surplus profit** (**producer's surplus, quasi-rent**) をもたらす。完全競争の生産条件の平準化作用は、全社会的な生産性上昇を生み出し、そのような生産性上昇に遅れる生産者は市場から敗退する。競争と産業的發展が組み合わさったシステムは、したがって自立的な発展メカニズムを内包する。

図 6. 超過利潤とその消滅



- 資本主義は商品経済の基礎の上に開花するが、同時にあらゆる取引を「価格」現象に包み込んで「商品ならざる商品」をつくりだす。たとえば、資本は商品ではないが、「利子は資本の価格」として受けとめられる。労働も商品として生産されているわけでないが「賃金は労働の価格」として考えられるようになる。

- さらにこの過程は一層進む。土地は商品として生産されたものではなく、基本的には法律によって所有が認められたものである。そのような土地が「地代」という定期収入を生むとなると、そのような定期収入を生む「資本」として見なされ、今度は土地が利子という価格を生み出す「資本」としての擬制資本価格（割引現在価値、資産価格）を受け取る。利子を i 、定期収入である地代を R 、土地価格を K とすると、

$$K = \frac{R_1}{(1+i)} + \frac{R_2}{(1+i)^2} + \frac{R_3}{(1+i)^3} + \dots + \frac{R_n}{(1+i)^n}$$

になる。これは公比が $\frac{1}{1+i}$ の等比級数の和なので、簡略化すると、 $K = \frac{R}{i}$ となる。

したがって、利子が低下すると土地価格は上昇し、利子が上昇すると下落する。株価や債券価格の変動も同様に把握できる。こうして、資本主義は価格現象を極度に発展させる。

§4. 市場の普遍性

- 商品経済は古代から形成されてきたが、それは共同体と共同体の間で行われたものであった。つまり、市場は本来的に普遍的であり、地方性を欠いているとも言える。
- 商品経済なり市場の普遍性は、①社会的分業、②価格による資源配分という2つの商品経済の特質によって与えられている。
- 資本主義はそのような商品経済を発展する生産力を背景に拡張してきた。したがって、近代社会はステイトとしての国家の誕生とともにヨーロッパ封建制に存在した2つの国際的普遍的権威－皇帝と教皇－を否定して国民的なシステムを創出したが、他面では同時に新しい普遍性をもたらした。
- 国家が介入しなければ、経済関係は自由にグローバルに展開する。歴史は、自由な市場と国家による市場の分断を反復してきた。

⇒①11世紀からの商業の復活

- ②絶対王政期の重商主義（関税の導入、営業独占権の付与）
- ③自由主義（穀物法撤廃、そして1860年英仏通商条約からの多角的通商体制）
- ④1929年恐慌（大不況）以後のブロック化（保護・差別・双務主義）
- ⑤第2次大戦後の国民的経済管理の下での自由化（自由・無差別・多角主義）
- ⑥ニクソン・ショックと石油危機後の「新重商主義」
- ⑦グローバリゼーション

- 国家を主体とする国際関係は、自然状態を戦争とするアナーキーな世界であり、経済的市民を主体とする国際関係は、商品交換を通じる相互依存を自然状態とする世界である（ここから2つの国際関係観、ホブズ的とリベラルな見方が生まれる）。ホブズ的国際関係観（realist＝現実主義）を代表するのはモーゲンソー「国際政

治」(福村出版), リベラルな国際関係観 (liberalist=自由主義) の古典としては J. S. ミル「経済学原理」(岩波文庫) をあげておく。また, これらと異なる国際関係観を示し, 同時に国際政治のよき案内をしてくれるものに, ヘドリー・ブル「国際社会論」(岩波書店) がある。

<コーヒー・ブレイク 1 – いろんな経済学についての見方 >

- ・経済学には、新古典派（教科書化されたマクロ経済学，ミクロ経済学），ケインズあるいはポスト・ケインズ経済学，マルクス経済学などいろいろある．どこが違っているのだろうか？
- ・方法：新古典派経済学は「方法論的個人主義」から出発する．経済人としてのそれぞれの個人が制約条件の中で自分の効用 **utility** を最大化 **maximize** することを基礎に理論仮説を構築する．古典派・マルクス派・ケインズ派はそれを否定はしないが，むしろ社会全体の中での企業，労働者などの集団のマクロな存在の行動を重視する．
- ・商品の価格では，前者は需要と供給によって価格が決定されるような世界＝図 6 で供給曲線が右上がりの世界を常態として考え（すべての商品の価格決定を考える），後者は供給が価格を決定する世界＝供給曲線が水平になる世界を常態として考える（産業的生産が支配的な商品の価格決定を考える）．そして，どちらも他を「特殊な場合」と見る．
- ・分配－これこそが経済学が一番頭を悩ませる問題で，価格方程式を考えると未知数が方程式の数より 1 つ多くなる世界である．たとえば，価格 p が，賃金 w と投入労働係数 l の積と資本係数 k （資本財の質＝種類は同一であると簡単化しよう）及び利潤率 r から成っているとしよう．投入労働係数と資本係数は技術的に外生的に決定される．利潤率は社会的に均等化しているとしよう．すると 2 財からなる経済の価格体系は，

$$p_1 = wl_1 + k_1(1+r)$$

$$p_2 = wl_2 + k_2(1+r)$$

- となる．未知数は p_1, p_2, w, r の 4 つである．このうち 1 つの財の価格をニューメーラルとする．これはその財の単位数量（たとえば金 1g）をもって他の未知数の単位とすることを意味する．このようにして 2 本の方程式に 3 つの未知数が残される．
- ・新古典派は特殊な理念的な生産関数から「限界生産力説」を主張する－そこでは価格，賃金，利潤は同時に内生的 **endogenous** に決定される（ミクロ経済学で詳述される）．これに対して古典派・マルクス派では価格と利潤は内生的に決定されるが，賃金は外生的 **exogenous** に決定される．ケインズ派・ポスト・ケインズ派では価格と賃金は内生的に決定されるが，利潤は外生的に決定される（青木昌彦「分配理論」筑摩書房がこうした分配問題についてすぐれた考察をしている）．
 - ・このような経済学の考え方の違いはシュンペーター「経済分析の歴史」が「ヴィジョン」と呼んだ経済学者の歴史的な社会への観察結果から来る．そして，ヴィジョンの違いはモデルの違いを生み出す．モデルとは現実を理念的に再構成するものなので，何が現実の中で重要かによって相違する．相違はたいていモデルが置く前提の相違に反映する．

- ・このような違いは時折経済学者たちの相互討論を妨げる－「この流儀で研究されていない論文は評価に値しない」というセクト主義，ドグマティズム（教条主義）がある。だが，優秀な経済学者ほど相互討論が可能と見て他者の経済学に尊敬を払う。これは大切である。なにしろ経済学は宗教ではなく学問なのだから。
- ・経済学の世界は，社会科学では例外的に「科学的 scientific」である。それだけに閉鎖的になる向きもあるが，哲学，政治学，歴史学，社会学，心理学，さらに経済学に影響を与えてきた自然科学を知らない経済学者は所詮「専門家 expert」であっても「学者 scholar, scientist」や「知識人 intellectual」とはなりえない。
- ・こうしたことは他の学問でもよくある。
- ・経済学のこうした流れとその相違については，杉本栄一「近代経済学の解明」岩波文庫，森嶋通夫「無資源国の経済学－新しい経済学入門」岩波全書などが参考になる。

<コーヒー・ブレイク 2－組織の時代>

- ・ 資本主義は「市場」経済と思われているが，実は「企業」という「組織」が生まれ，それらの組織間のシステム，ネットワークが大きな意味をもつ社会でもある。
- ・ 「組織」－集団としての人間が機能的に合目的に配置され統一的に行動する装置は原初「軍隊」であった。やがて state としての国家という組織が生まれ，産業革命は工場という組織を，さらに株式会社にみるような企業という組織を生み出した。
- ・ 組織，さらにネットワークを最初に意識した社会学者は，サンシモンやマルクス，マックス・ヴェーバーである。社会学では，社会における人間の結合・関連を追求し，テンニエス「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト」（岩波文庫），デュルケ（イ）ム「社会分業論」（講談社学術文庫），さらにマートン「社会理論と社会構造」（みすず書房）などを生み出してきた。また社会学の組織論研究は，軍事的組織行動の研究とも関連して経営学の発展につながってきた。組織のもつ意味を看過した経済学や政治学，歴史学は半身不随となる。経済学でも機会費用概念やゲーム理論などを利用して組織を考察する試みが生まれている。ただし，「方法論的個人主義」の難点をいかに克服するべきかについてはまだ係争問題が残されている。